

2024年度 決定初任給調査 中間集計

初任給増加率は大卒・高卒（一律）4%超 7割の企業が初任給を「引き上げた」

【初任給額の水準】

2024年4月入社者の学歴別初任給額の水準（中間集計）は右表のとおり。一律に初任給額を決定している場合（一律）、大学卒は22万6,341円で前年度比8,706円（4.01%）増、高校卒は18万9,723円で8,349円

（4.71%）増となった。職種やコース（総合職と一般職、広域勤務と地域限定勤務など）で初任給額を区分している場合（格差あり）、大学卒は最高23万6,509円（8,615円、3.74%増）、最低21万2,639円（8,906円、4.37%増）、高校卒は最高19万6,969円（9,885円、5.29%増）、最低18万5,223円（1万1,942円、6.79%増）。

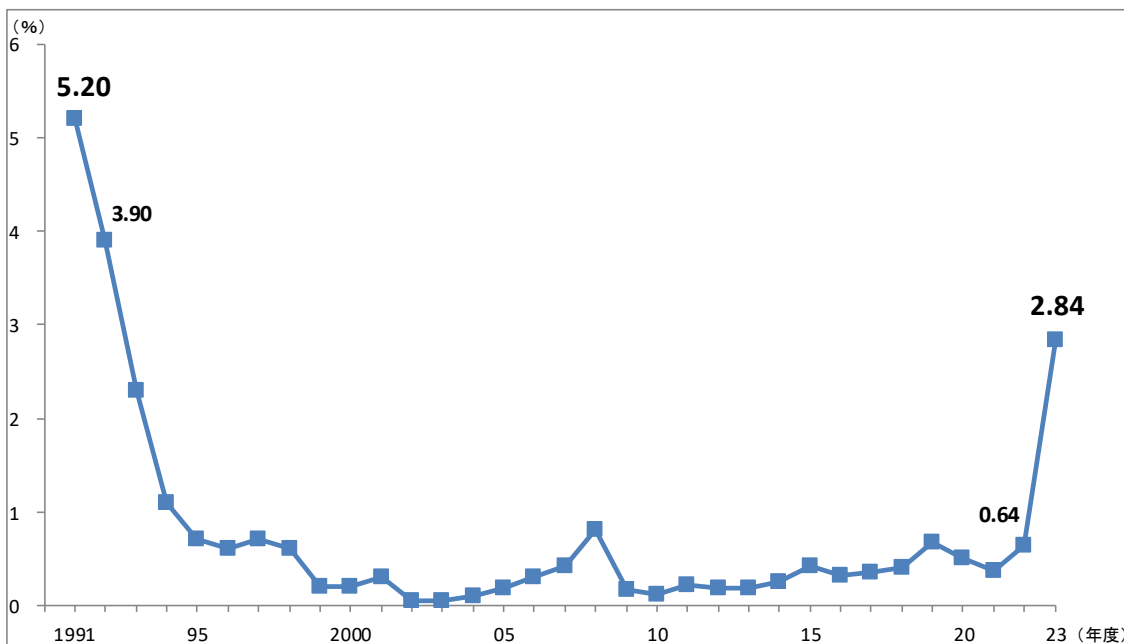
下図は大学卒（一律）における初任給額の対前年度増加率について、直近で4%を上回った1991年度以降の推移（最終集計）を示している。2024年度は、中間集計の水準が7月の最終集計まで維持されれば、1991年度以来33年ぶりの4%超となる。

表 学歴別初任給額の水準（中間集計）

学 歴	初任給額 (円)	対前年度 増加額 (円)	対前年度 増加率 (%)
大学院卒 博士	246,191	9,155	3.88
大学院卒 修士	248,657	9,660	4.05
大学卒（一律）	226,341	8,706	4.01
大学卒（格差あり） 最高額	236,509	8,615	3.74
大学卒（格差あり） 最低額	212,639	8,906	4.37
短大卒 専務	199,256	7,646	4.01
高専卒 技術	207,951	7,905	3.96
高校卒（一律）	189,723	8,349	4.71
高校卒（格差あり） 最高額	196,969	9,885	5.29
高校卒（格差あり） 最低額	185,223	11,942	6.79
専修・専門技術学校卒 2年修了	199,869	6,604	3.45
専修・専門技術学校卒 3年修了	204,894	7,917	4.05

（注）「格差あり」は最高・最低それぞれの平均額。

〈参考〉大学卒（一律）における初任給額の対前年度増加率の推移（最終集計）



本件に関する
問い合わせ先

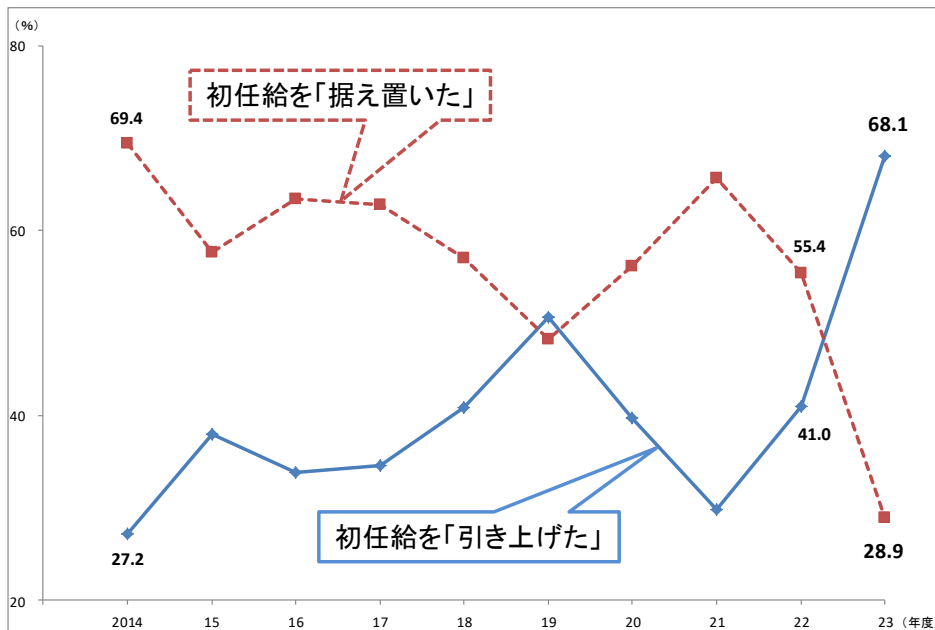
『賃金事情』編集部 担当：松田、伊関
〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1 三宅坂ビル
■電話 03(5860)9791 ■e-mail:edt-a@sanro.co.jp ■https://www.e-sanro.net

2024年度 決定初任給調査 中間集計

【初任給の改定状況】

2024年4月入社者の初任給を「引き上げた」企業（中間集計）は70.2%に上った。前回23年度調査の中間集計（60.4%）から9.8ポイント、最終集計（68.1%）から2.1ポイント増加した。規模別にみると、「1,000人以上」84.2%、「300～999人」79.5%、「299人以下」62.7%となった。「据え置いた」は17.0%、「引き下げた」はなかった。

〈参考〉過去10年間の初任給改定状況の推移（最終集計）



【初任給を引き上げた理由】

初任給を引き上げた理由（複数回答）は、「人材を確保するため」が81.8%で最も多かった。次いで「在籍者のベースアップがあったため」（37.4%）、「初任給の据置きが長く続いていたため」（10.1%）などが続いた。

表 初任給を引き上げた理由（複数回答）

（単位：%）

産業	合計 (社)	引き上げた理由（「引き上げた」=100）					無回答
		人材を確保 するため	在籍者のベース アップがあったため	初任給の据置きが 長く続いていたため	人事制度 改定があったため	その他	
調査計	100.0 (99)	81.8	37.4	10.1	4.0	4.0	5.1
製造業	100.0 (33)	84.8	36.4	6.1	3.0	—	6.1
非製造業	100.0 (66)	80.3	37.9	12.1	4.5	6.1	4.5

調査名	2024年度 決定初任給調査 中間集計				
調査機関	産労総合研究所	調査時期	2024年4月初旬～中旬		
調査対象	当社の会員企業および上場企業から一定の方法で抽出した3,000社。	●集計企業の内訳(別表)			
		(単位：%、()内は社数)			
		規模	合計	製造業	非製造業
		合計	100.0 (141)	29.8 (42)	70.2 (99)
1,000人以上	100.0 (19)	42.1 (8)	57.9 (11)		
300～999人	100.0 (39)	35.9 (14)	64.1 (25)		
299人以下	100.0 (83)	24.1 (20)	75.9 (63)		
調査方法	郵送によるアンケート調査方式				
回答状況	4月12日までに回答があった141社について集計。集計企業の内訳は別表を参照。				
留意点	・決定初任給とは、本採用後支払われる所定内賃金月額。通勤手当、時間外手当等は除く。 ・前年度比は、回答企業における2023年度決定初任給額との比較。 ・調査結果の詳細は、中間集計は定期発行誌『賃金事情』2024年6月5日号、最終集計は同7月5日号に、それぞれ掲載予定。				